

東京大学教員の役員等兼業に関する取扱いについて（平成16年7月8日役員会議決）の一部改正

改正理由：①東京大学教職員兼業規程及び東京大学教員営利企業役員等兼業・勤務時間内兼業審査委員会規則の改正に伴い、以下の改正を行う。

- （１）株式会社の社外取締役兼業について、許可基準等を規定する。
- （２）役員等兼業状況報告書の様式及び提出時期の統一化を図る。
- （３）社外取締役兼業許可申請書の様式を新たに定める。
- （４）文言の整理を行う。

②研究成果活用企業の発起人の許可申請について、申請手続きの迅速化・合理化を図るため、申請時の必要書類の見直しに伴い、所要の改正を行う。

現 行	改 正
<p>(略)</p> <p>１. (略)</p> <p>２. 役員等兼業の許可基準</p> <p>東京大学教員営利企業役員等兼業・勤務時間内兼業審査委員会においては、次の許可基準により審査するものとする。</p> <p>(１)～(４) (略)</p> <p>(５) 上記(１)、(２)、(３)及び(４)に共通の許可基準</p>	<p>(略)</p> <p>１. (略)</p> <p>２. 役員等兼業の許可基準</p> <p>東京大学教員営利企業役員等兼業審査委員会においては、次の許可基準により審査するものとする。</p> <p>(１)～(４) (略)</p> <p><u>(５) 株式会社の社外取締役の場合</u></p> <p><u>イ 就こうとする社外取締役の職務の内容が、社会連携又は産学連携の推進に資する等、本学における研究成果及び人的資源の社会還元につながるものであること</u></p> <p><u>ロ 就こうとする社外取締役の職務の経験が、本学における教育・研究活動の活性化に寄与することが期待されるものであること</u></p> <p><u>ハ 許可の申請に係る大学教員が、社外取締役の職務に従事するために必要な知見を有していること</u></p> <p><u>ニ 大学教員としての職務の遂行に悪影響を与えるおそれがなく、本学の社会的信頼性及び業務遂行の公正性の確保に支障が生じないこと</u></p> <p>(６) 上記(１)から(５)までに共通する許可基準</p>

<p>イ 大学教員の占めている職と許可の申請に係る依頼元（当該依頼元が会社法第2条第3項に規定する子会社である場合にあっては、同条第4項に規定する親会社を含む。以下同じ。）との間に、物品購入等の契約関係その他の特別な利害関係又はその発生のおそれがないこと。</p> <p>ロ 許可の申請前2年以内に、大学教員が当該許可の申請に係る依頼元との間に、物品購入等の契約関係その他の特別な利害関係のある職を占めていた期間がないこと。</p> <p>3. (略)</p> <p>4. 役員等兼業の申請手続き</p> <p>役員等兼業については、別紙様式第7号から第<u>10</u>号の申請書に次に掲げる資料を添付し、所属部局長から総長に申請するものとする。</p> <p>(1) 定款、組織図、役員略歴、株主名簿（大株主の状況及び許可の申請に係る大学教員の株式保有状況がわかるもの）及び事業報告（事業報告が作成されていない場合には、兼業先が作成した当該事業報告に相当する資料）</p> <p>(2) 兼業先からの依頼状（次の内容の記載がある<u>こと。ただし監査役への兼業については、イ及びロを除く。</u>）</p> <p>イ 就こうとする役員等の職名、職務内容</p> <p>ロ 契約関係折衝業務の有無</p> <p>ハ 従事する場所、任期、勤務態様、報酬</p> <p>ニ 許可の申請に係る大学教員が関与する、東京大学との共同研究、受託研究及び治験契約等の有無</p> <p>ホ 研究成果の事業化に関連して国等から受けている支援措置の有無</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 研究成果活用企業が研究成果の事業化に関連して国等から<u>受けている支援措置の内容</u></p>	<p>イ 大学教員の占めている職と許可の申請に係る依頼元（当該依頼元が会社法第2条第3項に規定する子会社である場合にあっては、同条第4項に規定する親会社を含む。以下同じ。）との間に、物品購入等の契約関係その他の特別な利害関係又はその発生のおそれがないこと。</p> <p>ロ 許可の申請前2年以内に、大学教員が当該許可の申請に係る依頼元との間に、物品購入等の契約関係その他の特別な利害関係のある職を占めていた期間がないこと。</p> <p>3. (略)</p> <p>4. 役員等兼業の申請手続き</p> <p>役員等兼業については、別紙様式第7号から第<u>11</u>号の申請書に次に掲げる資料を添付し、所属部局長から総長に申請するものとする。</p> <p>(1) 定款、組織図、役員略歴、株主名簿（大株主の状況及び許可の申請に係る大学教員の株式保有状況がわかるもの）及び事業報告（事業報告が作成されていない場合には、兼業先が作成した当該事業報告に相当する資料）</p> <p><u>ただし、研究成果活用企業の発起人の兼業については、設立予定企業の事業計画及び組織の構成等を記載した事業計画書をもって代えることができるものとする。この場合、会社設立後に定款及び履歴事項全部証明書を提出するものとする。</u></p> <p>(2) 兼業先からの依頼状（発起人及び会社設立前に申請を行う取締役の兼業については<u>提出を要しない。なお、依頼状には次の内容の記載があるものとし、監査役の兼業については、イ及びロを除く。</u>）</p> <p>イ 就こうとする役員等の職名、職務内容</p> <p>ロ 契約関係折衝業務の有無</p> <p>ハ 従事する場所、任期、勤務態様、報酬</p> <p>ニ 許可の申請に係る大学教員が関与する、東京大学との共同研究、受託研究及び治験契約等の有無</p> <p>ホ 研究成果の事業化に関連して国等から受けている支援措置の有無</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 研究成果活用企業が研究成果の事業化に関連して国等から支援措置<u>を受けている場合</u></p>
--	--

<p>を明らかにする資料（研究成果活用企業の役員等の兼業に限る。）</p> <p>（５）その他参考となる資料</p> <p>イ 兼業先がパンフレットを作成している場合は、当該パンフレット</p> <p>ロ 特許、学術論文、活動状況等参考となると認められる資料（当該特許に共同出願人がいる場合は、許可の申請に係る大学教員の持分割合の記載があること。）</p> <p>ハ 兼業先の履歴事項全部証明書</p> <p>ニ 兼業先との責任限定契約書の写し（締結している、また締結の予定がある場合に限る。）</p> <p>５．役員等兼業の報告</p> <p>（１）許可された役員等兼業については、<u>半期ごと（４月～９月、１０月～翌年３月）</u>に役員等兼業状況報告書（別紙様式第<u>１１</u>号）を本部労務・勤務環境課に提出するものとする。</p> <p>（２）（略）</p> <p>６．（略）</p> <p>７．役員等兼業の公表</p> <p>許可された役員等兼業については、半期ごとに、兼業の状況について公表するものとする。</p> <p>８．（略）</p>	<p><u>には、その内容を明らかにする資料（研究成果活用企業の役員等の兼業に限る。）</u></p> <p>（５）その他参考となる資料</p> <p>イ 兼業先がパンフレットを作成している場合は、当該パンフレット</p> <p>ロ 特許、学術論文、活動状況等参考となると認められる資料（当該特許に共同出願人がいる場合は、許可の申請に係る大学教員の持分割合の記載があること。）</p> <p>ハ 兼業先の履歴事項全部証明書</p> <p>ニ 兼業先との責任限定契約書の写し（<u>兼業規程第３条第２項第５号に規定する社外取締役の兼業については、必須とする。社外取締役の兼業以外については、締結している、また締結の予定がある場合に限る。</u>）</p> <p>５．役員等兼業の報告</p> <p>（１）許可された役員等兼業については、<u>兼業先企業における事業年度毎に役員等兼業状況報告書（別紙様式第１２号）</u>を本部労務・勤務環境課に提出するものとする。</p> <p>（２）（略）</p> <p>６．（略）</p> <p>７．役員等兼業の公表</p> <p>許可された役員等兼業については、半期ごと（<u>４月～９月、１０月～翌年３月</u>）に、兼業の状況について公表するものとする。</p> <p>８．（略）</p>
--	---

附 則

この改正は、平成３１年４月１日から施行する。

東京大学教員の役員等兼業に関する取扱いについて（平成16年7月8日役員会議決）の一部改正（案）

現行

(様式第 1 1 号 新規作成)

改正

様式第 1 1 号 社外取締役兼業許可申請書

平成 年 月 日				
下記について、許可の申請を行います。なお、下記の事項は真実かつ正確であります。				
<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続【当初開始年月日：平成 年 月 日】				
1 申請者				
(ふりがな) 氏名	() 印			
2 職名、所属				
職名				
所属				
3 申請前 2 年間の在職状況				
職名	在職期間		職務内容	
	自	平成 年 月 日		
	至	平成 年 月 日		
	自	平成 年 月 日		
	至	平成 年 月 日		
4 兼業予定先				
【兼業予定先企業】				
名称等				
	上場市場名		上場年月日	年 月 日
所在地				
事業内容				

	親会社	<input type="checkbox"/> 有（名称） 所 在 地： 事業内容： <input type="checkbox"/> 無
	【兼業の内容】	
	職務内容	職務内容：
		本学に対する契約の締結の折衝の業務： <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	従 事 す る 場 所 （住所）	
	報酬の予定年額円
	予定従事時間	平均して、1月.....日 1日.....時間 1週間に従事する最大時間数.....時間
	今回申請する 兼業予定期間	<input type="checkbox"/> 平成.....年.....月.....日から平成.....年.....月.....日まで <input type="checkbox"/> 平成.....事業年度に関する定時株主総会の日から選任後.....年以内に終了する最終の 事業年度に関する定時株主総会の終結時まで
		（参考）兼業予定先企業における申請者の任期 <input type="checkbox"/> 有 選任後.....年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時まで <input type="checkbox"/> 無
	【申請者と兼業予定先企業との関係】	
株式等所有状況	<input type="checkbox"/> 有 株式を.....株、新株予約権を.....個（1株.....円で購入する権利）所有し、円を出資している <input type="checkbox"/> 無	
申請者の親族による兼業予定先企業の経営への影響力	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 役員（監査役を含む）に、申請者の親族がいる <input type="checkbox"/> 申請者の親族が株式等を所有している <input type="checkbox"/> その他（詳細を記載：） <input type="checkbox"/> 無	

	申請者が関与する共同研究等 (予定を含む)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「有」の場合、共同研究等の内容を記載：
	物品購入等の契約関係その他の特別な利害関係がないか、又は申請 2 年前から将来に向けて、同様の利害関係のある職を占める期間がないか(親会社を含む) ※ 契約関係がある場合は必ず詳細を記載すること	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「有」の場合、具体的な関係を記載：
	上記以外の協力関係等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「有」の場合、具体的な協力関係等を記載：
	5 社外取締役として果たすべき役割並びに当該役割に必要な知識及び経験の内容	
	6 本学の職務の遂行への影響（詳細を記載）	

	7 本学の職務の公正性及び信頼性を確保するための措置（詳細を記載）
	8 その他参考事項

（注）各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記載して添付するものとする。

兼業従事上の注意事項

（１）許可後に記載事項に変更が生じる場合は速やかにその旨を報告すること。

（２）兼業を許可する上で考慮した条件を満たさなくなると認められる場合、又は社外取締役として適切に役割を果たせていないことが明らかになったと判断される場合等には、許可の取り消しや辞任の勧告を行うことがある。

様式第11号 役員等兼業状況報告書

平成 年 月 日

東京大学総長 殿

所属.....

職名.....

氏名..... 印.....

東京大学教職員兼業規程第3条第2項の規定に基づき許可された..... 兼業の状況 (平成 年 月 日～平成 年 月 日まで) について、下記のとおり報告します。

1. 兼業先の名称	
2. 兼業先の親会社	(親会社の有・無) 名称:
3. 兼ねている役員等の職務内容 (監査役兼業の場合は記入を省略)	<input type="checkbox"/> 役員 (名称)..... <input type="checkbox"/> 顧問 <input type="checkbox"/> 評議員 (代表権: 有・無) (業務担当: 有・無) 職務内容:
4. 役員等の職務への従事状況	
日 時 (時 間 数)	
①	平成 年 月 日 時 ～ 時 (時間)
②	平成 年 月 日 時 ～ 時 (時間)
③	平成 年 月 日 時 ～ 時 (時間)
④	平成 年 月 日 時 ～ 時 (時間)
⑤	平成 年 月 日 時 ～ 時 (時間)

様式第12号 役員等兼業状況報告書

平成 年 月 日

東京大学総長 殿

所属.....

職名.....

氏名..... 印.....

東京大学教職員兼業規程第3条第2項の規定に基づき許可された..... 兼業の状況 (平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日まで) について、下記のとおり報告します。

1. 兼業先の名称	(親会社:)		
2. 兼ねている役員等の名称等	<input type="checkbox"/> 役員 (名称)..... <input type="checkbox"/> 顧問 <input type="checkbox"/> 評議員 (代表権: 有・無) (業務担当: 有・無)		
3. 役員等の職務への従事状況			
従事した時間	業務の内容		
平均して、1月 日 1日 時間 1週間に従事した最大時間数 時間			
平均して、1月 日 1日 時間 1週間に従事した最大時間数 時間			
平均して、1月 日 1日 時間 1週間に従事した最大時間数 時間			
4. 兼業先から受領した報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益			
受領年月日	種 類	価 額	受領の事由
平成 年 月 日			

⑥	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
⑦	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
⑧	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
⑨	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
⑩	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
⑪	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
⑫	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
⑬	平成 年 月 日	時 ～ 時 (時間)	
5. 兼業先から受領した報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益			
受領年月日		種 類	価 額
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
6. その他参考事項			

平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
平成 年 月 日			
5. 兼業先における職務内容等（記載内容は、(注)(5)の①～④を参照のこと。）			
6. その他参考事項			

- (注)(1) 5の欄には実費弁償（役員等としての職務の遂行のために受け取った交通費、宿泊費等の経費）を除いた企業先から受領した全ての報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益について記載するものとする。
- (2) 5の「種類」の欄には、金銭、有価証券、物品及びその他の別を記載するものとする。
- (3) 5の「価額」の欄には、金銭を受領した場合においてはその額を、金銭以外の財産上の利益を受領した場合においてはその利益を時価に見積もった金額を記載するものとする。
- (4) 5の「受領の事由」の欄には、役員報酬、役員賞与、株式配当金、特許権等の実施料、指導料及びその他の別を記載するものとする。
- (5) 各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記載して添付するものとする。

(注)

- (1) 4の欄には実費弁償（役員等としての職務の遂行のために受け取った交通費、宿泊費等の経費）を除いた企業先から受領した全ての報酬及び金銭、物品その他の財産上の利益について記載するものとする。
- (2) 4の「種類」の欄には、金銭、有価証券、物品及びその他の別を記載するものとする。
- (3) 4の「価額」の欄には、金銭を受領した場合においてはその額を、金銭以外の財産上の利益を受領した場合においてはその利益を時価に見積もった金額を記載するものとする。
- (4) 4の「受領の事由」の欄には、役員報酬、役員賞与、株式配当金、特許権等の実施料、指導料及びその他の別を記載するものとする。
- (5) 5の欄には、以下の項目を記載するものとする。
- ① 役員等としての役割（兼業先企業から求められた役割、実際に兼業先企業で果たした役割等）
- ② 本務への影響（兼業に従事することによる本務の教育、研究への成果の還元及び支障等）
- ③ 利益相反（兼業により生じる利益相反状態に対する自身の対応、利益相反があった場合の利益相反状態を軽減させるためのマネジメント等）
- ④ その他全般（兼業に従事することによる本学の名誉・信用を失墜させる恐れのある状況の発生の有無及び発生した場合の具体的な対処内容等）
- (6) 各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記載して添付するものとする。